

カ 議会だより かみまち

平成28年8月7日発行
宮城県加美町議会
No.54



アユ ゲット!!

(7/10 鳴瀬川KAMI CUP鮎釣り大会)

表紙紹介はP15

議会中継はこちらから

加美町議会映像配信

検索 

<http://www.kami-town.stream.jfit.co.jp/>

6月定例会／7月臨時会

過疎地域自立促進計画の変更	P2
一般質問 町政を問う (7人が質問)	P4
委員会調査・国内行政視察研修報告	P12~13
あれからどうなった (追跡シリーズ)	P14

6月 定例会

6月定例会は6月8日から9日までの2日間開催しました。
 一般質問では、7人の議員が質問し、町の対応を問いました。
 議案審議では、加美町過疎地域自立促進計画と加美町辺地総合整備計画の変更や、加美町空家等対策協議会設置条例の制定のほか、一般会計及び各種会計補正予算や教育委員会委員の任命同意などを含む22議案が町長から提出されました。
 提出された22議案について慎重に審議した結果、すべての議案を原案通り可決して閉会しました。

定例会で審議した内容

報告	8件
専決処分	4件
条例	2件
計画の変更	2件
工事委託協定(変更)の締結	2件
補正予算	3件
人事案件	1件

変更 旧上多田川小学校改修事業

新規 こども公園整備事業

平成28年度から平成32年度までを計画期間とした加美町過疎地域自立促進計画は、大幅な事業量の増加に伴い、計画の変更を行うものです。

内容に沿った区分に変更し、新たに、こども公園整備事業を追加しました。

地域再生戦略交付金の制度が変わり、当初予定していた計画の予算申請ができなくなりました。そのため、加美町過疎地域自立促進計画を変更し、大幅な財源の組み替えを行うものです。

旧上多田川小学校の改修事業についてより事業

問 旧上多田川小学校と、こども公園について、辺地債と過疎債の両方に入れた計画だが、その理由は。

答 有利な財源を確保する観点から辺地債・過疎債の両方の計画に載せている。



山形県東根市の「あそびあランド」

空家対策に一步前進

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家等対策計画の作成・変更・認定・施策の実施について協議するため、加美町特定空家等対策協議会を設置するものです。

問 委員の構成、地域住民の選出の方法や範囲は。また、公募は考えているのか。

答 委員は10人以内で予定しており、地域住民の代表や学識経験者の構成を考えている。また、現在公募は考えていない。

有利な財源を確保

加美町過疎地域自立促進計画を見直し

移住・定住へ向けて

正 補 算 予

地方創生推進交付金などを活用

補正予算の主な内容

	内 容	補正額
Pick up1	音楽のまちづくりシンポジウム委託料	400万円
Pick up2	民間音楽教育施設送迎用バス購入	800万円
	農村婦人の家フェンス改修工事	492万5千円
	旭小学校体育館屋根の改修工事	1253万2千円

音楽のまちづくりシンポジウム委託料400万円、民間企業の国立音楽院の生徒送迎用のバス購入費800万円など、地方創生推進交付金事業関連予算について審議しました。

平成28年度一般会計補正予算の138億8千万円から2780万6千円増額し、139億780万6千円とする補正予算に同意しました。

Pick up2 民間音楽教育施設送迎用バス購入

800万円増額

国立音楽院の学生の送迎用マイクロバスで、28人乗り程度を予定しています。

問 バスの運行はどこが行うのか。

答 町が購入するが、無償で貸し出し、運行管理や維持管理は国立音楽院にしよう。



Pick up1 音楽のまちづくりシンポジウム

400万円増額

国立音楽院の開校に合わせて、音楽に関する仕事に従事している方を招きシンポジウムを行います。

問 県内から集まってきた人が楽しむだけでは効果がないのでは。

答 音楽のまちづくりの施策を効果的に後押しするようなシンポジウムを考えている。



教育委員会委員の任命に同意



田中 美知子 氏

小野田地区
平成20年より
教育委員会委員
賛成18 対 反対0

任期満了に伴い、加美町教育委員会委員に田中美知子氏の任命に同意しました。投票結果と、経歴は次のとおりです。

町長・副町長の報酬を減額

職員による着服

国道457号整備促進期成同盟会と町内団体の2つの外郭団体の資金、合計41万7698円を着服した職員の懲戒処分に伴い、町長・副町長の報酬2カ月分を10%減額する条例改正に全会一致で同意しました。

平成26年8月から平成28年3月までに同盟会や町内の任意団体から計12回も不正な引出しがありました。着服金は全額返済されています。

議会では、再発防止の徹底と町民の信頼回復に努めるよう求めました。

町政を問う 7人が質問



似顔絵を描いてくれた 中新田中学校美術部のみなさん

一般質問目次



一條 寛 (いちじょう ひろし) 5ページ

1. 特別養護老人ホームの整備計画は
2. 認知症簡易チェックシステムの導入を
3. 政策づくりへの若者の参画は



高橋 聡輔 (たかはし そうすけ) 9ページ

1. 国立音楽院^{くにたち}の農業体験は
2. 新防災計画の完成時期は



味上 庄一郎 (みかみしょういちろう) 6ページ

1. 新庁舎は建設しないという認識か
2. こども公園の費用対効果は
3. モンベル事業の今後は



工藤 清悦 (くどう せいえつ) 10ページ

1. 移住・定住者の目標人数は
2. バイオマス事業の町民啓発は



伊藤 由子 (いとう ゆうこ) 7ページ

1. 管理職の意識改革が必要では
2. モデル地区の取り組み効果は



早坂 伊佐雄 (はやさか いさお) 11ページ

1. 子育てと教育環境の充実を
2. 一体感のあるまちづくりは



木村 哲夫 (きむら てつお) 8ページ

1. 拠点づくりはもう一度話し合いを
2. 来春開校に向けた準備は

一般質問とは、議員が町政全般に関して、町長や教育長など執行機関に対し、その執行状況や住民生活に関わりの深いことについて質問することで、定例会（年4回）ごとに行われます。



一條 寛 議員



在宅医療の構築に向けて

高齢者福祉

特別養護老人ホームの整備計画は

町長

保険料が上がることも考えて判断

問 加美町の特別養護老人ホームの待機者の現状は。また、高齢者や要介護者増加を踏まえた、今後の施設整備は。

町長 要介護3以上の待機者で老健施設入居者を除くと104名である。平成29年度までの計画では、施設整備の考えはない。

平成30年からの7期計画において、施設の状態や、制度の改正などを踏まえて検討していく。色麻で100床の施設

問 近年、県内での整備状況と今後の新設計画は。

町長 一番新しいのは今年2月に開設した栗原市の「さくらの里若柳」である。平成27年度に5施設が開設された。大崎管内では大崎市に29人の地域密着型の施設が2つ、60人の広域型が1施設計画されている。

問 訪問介護サービスの充実の充実の充実。

町長 在宅介護に携わる医師や看護師の確保が大事であり、その育成も要望している。県や隣接する市町とも連携しながら在宅医療の構築に努めていく。

高齢者福祉

認知症簡易チェックシステムの導入を

町長 早期発見の体制づくりに努める

協働のまちづくり

町長 問

政策づくりへの若者の参画は。

積極的にまちづくりに参画して欲しい。

問 や、啓発などの認知症対策に家族、介護者向けと本人向けの2つのサイトから軽度認知障害を判断できる認知症簡易チェックシステムを導入しては。

町長 人口の多い自治体では、どこに相談したらよいかを周知する目的で導入しているようだ。わが町には必要ないと思っている。

問 軽度の認知障害を放置しておく、5年後、半数が認知症に移行するとの報告がある。早めの対策を打つことが必要では。

町長 さまざまな手法で認知症の早期発見、早期治療の体制づくりに努めていく。

自分で、家族として認知症に早く気づくためにやってみましょう！
「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」

自分でできる認知症の気づきチェックリスト	最も当てはまるところに○をつけてください。			
チェック①	まったくない	ときどきある	頻繁にある	いつもそうだ
財布や鍵など、物を置いた場所がわからなくなることがありますか	1点	2点	3点	4点
チェック②	まったくない	ときどきある	頻繁にある	いつもそうだ
5分前に聞いた話を、思い出せないことがありますか	1点	2点	3点	4点
チェック③	まったくない	ときどきある	頻繁にある	いつもそうだ
周りの人からいつも同じ事を聞くなどの忘れがあると言われますか	1点	2点	3点	4点
チェック④	まったくない	ときどきある	頻繁にある	いつもそうだ
今日が何月何日かわからないことがありますか	1点	2点	3点	4点
チェック⑤	まったくない	ときどきある	頻繁にある	いつもそうだ
言おうとしている言葉が、すぐに出てこないことがありますか	1点	2点	3点	4点

※このチェックリストの結果はあくまでもおおよその目安で医学的診断に代わるものではありません。認知症の診断には医療機関での受診が必要です。
※身体機能が低下している場合は点数が高くなる可能性があります。

早期発見、早期治療の体制づくりへ



味上 庄一郎 議員

新庁舎建設

新庁舎は建設しないという認識か

町長 まちづくりの最優先事業ではない

問 熊本地震において、複数の自治体で庁舎が使用できなくなっているが、本庁舎と小野田・宮崎両支所の耐用年数は、

町長 日本建築学会・国土交通省の基準で、本庁舎が20年から30年、小野田支所が25年から35年、宮崎支所が33年から43年ほど使用可能である。

問 加美町が直下型地震で庁舎が使用不能になった場合、どこに災害対策本部を置くのか。

町長 本町に大きな断層帯は確認されていない。地震以外の災害で使えない場合、スペースのとれる公共施設に設置する。

問 庁舎位置問題は、町長の任期中に解決が必要と思うが、条例の改正案を再度提出する考えは。

町長 改正せずに両町有地をそのままの状態にしておくべきでないと思っている。

問 新庁舎は建設しないという認識か。

町長 新庁舎建設は、まちづくりの最優先事業ではない。

問 早期解決のため、議会・執行部・職員など一堂に会する場が必要ではないか。

町長 利活用の検討委員会などを、設置していきたい。

問 モンベルフレンドタウンとして登録されたが、次の段階は。

町長 今年度、地方創生加速化交付金を活用し、アウトドアランド形成事業に取り組む。

子育て支援

こども公園の費用対効果は

町長

教育的効果と経済効果に期待

問 こども公園の予定地は。また、どの程度の予算規模か。

町長 宮崎地区の陶芸の里・ゆくらんど周辺を第一候補と考えている。山形県東根市の「あそびあランド」は約5億7千万円である。その半分程度の予算と考えている。

問 こども公園の費用対効果は。

町長 からだ全体を使うことにより、体力向上・肥満防止などの効果がある。さらに脳が刺激されて学習意欲も向上する。

ゆくらんどの集客力向上なども期待できる。



参考にしたい山形県東根市の「あそびあランド」

問 こども公園の予算が、辺地計画と過疎計画の両方に掲載されているが。

企画財政課長 現時点で場所は決定していない。予算の確保という意味で、両計画に掲載している。

問 こども公園の管理に、職員の配置は。非常勤という形で、四季を通じた自由な遊びを教えてもらいたい。

子育て支援室長 非常に良い形で、四季を通じた自由な遊びを教えてもらいたい。



伊藤由子 議員

管理職の意識改革が必要では

町長

※1 イクボス養成の研修会を開催

問 管理職の意識改革と働き方自体の改革なしには女性の活躍は進まないと思うが。

町長 女性の社会進出だけに限らない。私もイクボス宣言をしたい。また、イクボス養成の研修会を企業とともに開催したい。

問 女性管理職登用の現状と見通しは。

町長 今年度は、39人中8人で20・5%。平成32年度までに25%まで引き上げることを目標にしている。

問 ※2 女性活躍推進法が成立したが、町職員の育児休暇・および介護休暇取得の状況は。

町長 これまでに育児休業は平成25年に4人。平成26、27年に各3人取得。男性で、特別休暇をとった職員はいない。また、介護休暇の実績は、男女ともにない。

問 働き続けられる制度や職場の環境整備に町の対応は。

総務課 非常勤の職員でも条件付きではあるが、平成27年は、育児休業を取得している。9人の実績がある。
副町長 人員削減について検討しつつ、時間外を減らすなど仕事のあり方を根本的に見直しながら環境を整備していきたい。

問 介護をしながら働くには、勤務時間の調整が必要になってくると思うが。

町長 介護と仕事の両立を進めるため、介護休暇を分割して取得ができる。また、8月から介護休暇給付の引き上げが予定されている。

Check ※1 イクボス

男性の育児参加に理解のある経営者や上司のことです。部下の育児休業取得を促すなど、仕事と育児を両立しやすい環境の整備に努めるリーダーをイクボスと呼びます。

Check ※2 女性活躍推進法

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の通称です。平成28年4月1日から、労働者300人以上の企業は、女性の活躍推進に向けた行動計画の策定および公表が義務づけられており、300人以下の企業には努力義務が課せられています。

環境衛生

モデル地区の取り組み効果は

町長 昨年比で、3トン減っている



「のこさずたべま〜す」

問 「使い切り・食べ切り・水切り」のモデル地区のごみの量は。

町長 十日市・岡町・西町・新丁・田川・旭地区の排出量の推移を見ている。4月分の結果は、昨年比べて3トン、5%減っている。

問 モデル地区の取り組みの効果は。

町民課 モデル地区の効果を検証し、全町的な取り組みにしていきたい。

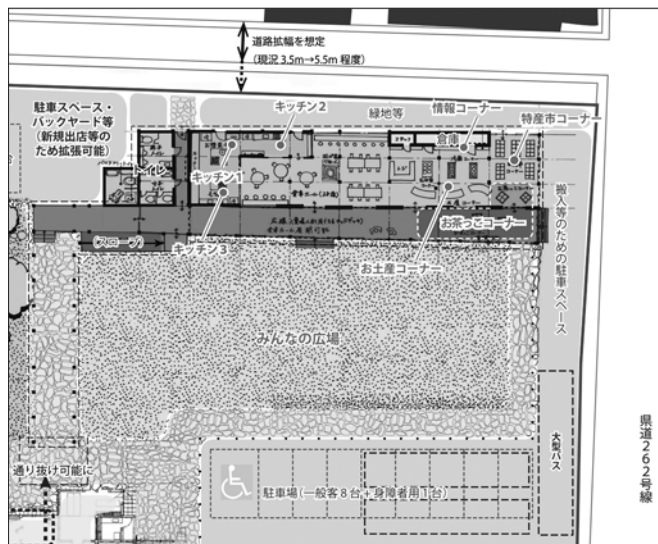


木村 哲夫 議員

宮崎地区活性化

拠点づくりはもう一度話し合いを

町長 みんなで盛り上げる体制づくりを



宮崎地区活性化のプラン

問 宮崎地区活性化事業の現状と課題、今後の予定は。

町長 平成26年度より検討委員会を組織し、拠点強化と再編整備に向けて利用方法など基本的な方向性をまとめた。平成27年度は、ヒアリング調査・コアメンバー会議・出店希望者の公募などを実施し、施設の基本設計を行った。

問 今年度は、7月に旧山田屋旅館の撤去工事を行い9月より本体建設工事に着手し、来年の春にオープンする計画である。

町長 コアメンバー会議の進捗状況などの報告を受けた町長の認識は、地域の方々が主体となるよう進めているが、すぐに呼応する状況にもないと感じた。実施する目標をきちんと定めて進めるよう伝えた。

問 懇談会参加者から「既存のまちづくりセンターを改修してほしい」という声があったが。

町長 運動公園に多くの利用者が来ても、買い物に不便で食べる場所もない。活性化には繋がらないなどの要望から、拠点整備を進めることにした。宮崎地区の住民には能動的・積極的に関わってもらいたい。

問 2億円の事業費で、今後の維持管理費がこれまでの4倍の480万円と予想される。建物を作る前にもう一度地域住民と話し合い、煮詰めたいから事業を進める必要があると思うが。

町長 こども公園の整備や小野田宮崎線の整備、シルバーハウジングやモンベルの活用など、トータルな施策で宮崎地区の活性化に取り組んでいく。再度担当課に伝え、みんなで盛り上げる体制づくりを進めていく。

国立音楽院

町長

来春開校に向けた準備は

入学者への支援制度も検討

問 国立音楽院開校に向け、改修予定や宿泊施設及び交通手段は。

町長 改修事業は、来年4月開校に向けて進めている。宿泊施設については、国立音楽院が、上多田川地区と中新田地区に10戸程度を寮として借り上げる意向だ。

町としては、入学者が住民票を移した場合、支援制度も検討している。交通手段は、国の地方創生推進交付金を活用し、町でスクールバスを用意する。運転手を含む運行管理は、音楽院が担う方向で協議している。



音楽が響く学校へ変身



高橋 聡 輔 議員

地方創生

国立音楽院の農業体験は

企画財政課長

グリーン・ツーリズムや地元と協議

上多田川小学校跡地に、国立音楽院が決定してからの、地域住民からどのような要望が出ているか。

町長 体育館の引き続きの活用、国立音楽院生との交流、地域住民も気軽に立ち寄れる食堂などの要望がある。

町長 食堂に関しては、具体的に入学者数が把握できないため現時点では回答できない。

企画財政課長

グリーン・ツーリズム推進会議に話をしている。また、音楽院側から上多田川地区でも農業体験をしたいという話がある。今後、地元と協議していく。



地元との交流に期待

国立音楽院のホームページに、地場産品を使用した食堂の設置や、年間スケジュールに農業体験を組み入れるとあるが、調整は進んでいるか。

町長 校庭、体育館については、今後町が管理し、地域行事などに支障なく従来通り開放する。災害時も、地域住民が安心して避難できるようにしていく。

町長 体育館部分の管理はどのようになるのか。

町長 校庭、体育館については、今後町が管理し、地域行事などに支障なく従来通り開放する。災害時も、地域住民が安心して避難できるようにしていく。

町長 校庭、体育館については、今後町が管理し、地域行事などに支障なく従来通り開放する。災害時も、地域住民が安心して避難できるようにしていく。

防災計画

新防災計画の完成時期は

危機管理室長

9月上旬に完成予定

新防災計画は、いつ出来上がり、どのように町民に周知するか。

危機管理室長 6月末に加美町防

災会議を開催し、パブリックコメント後に再度会議を経て、9月上旬までには完成させる。また、防災計画の概要版を発行し、自主防災組織に対する研修会や訓練などを通じて周知する。

町長 今回の計画から地区連絡員が廃止になると聞いているが。

危機管理室長 防災無線を配備したことにより、地区連絡員を廃止する予定にしている。両支所にまとまった人員を配置し、連

絡の取れなかった行政区に対応する。消防団なども連絡を取り緊急事態に備える。

町長 防災無線の混線を防ぐための工夫は。

危機管理室長 3地区それぞれにチャンネル分けをし、支所から各行政区を呼び出す形で連絡を取り、混線しないようにしていく。

町長 災害時要支援者登録制度に関して、個人情報取り扱いは。

危機管理室長 民生委員が中心となり支援していくという行政区もあるが、基本的には自主防災組織の考え方で対応してもらう。



防災無線取り扱い研修会



工藤清悦 議員

総合計画

移住・定住者の目標人数は

町長 5年間で10人を目標

問 移住・定住者の目標人数は。

町長 5年間で10人の移住者を目標に掲げている。その方策として、東京や仙台での移住・定住セミナーの開催、地域おこし協力隊の募集、国立音楽院などに取り組んでいく。10年後の町の人口は2万1500人を目標にしており、戦略的に町政運営に取り組む。

問 移住・定住者の目標人数は。

町長 5年間で10人の移住者を目標に掲げている。その方策として、東京や仙台での移住・定住セミナーの開催、地域おこし協力隊の募集、国立音楽院などに取り組んでいく。10年後の町の人口は2万1500人を目標にしており、戦略的に町政運営に取り組む。

問 観光振興による交流人口の目標数は。

町長 平成31年度の目標は、130万人とされている。平成27年度は、125万6000人である。

問 農業所得の向上底上げ策は。

町長 J Aや関係機関と連携し6次産業化戦略プランを策定する。また、農作物のブランド化を推進するため、町独自の認定制度を導入していく。畜産振興のため、薬菜放牧場を活用した経営規模拡大を支援していきたい。



モンベルフェアで町をPR

新エネルギー

バイオマス事業の町民啓発は

町長 家庭生ゴミでコーヒーを

問 ※バイオマス産業都市構想の進捗状況は。

町長 事業策定を委託していた「アミタ持続可能研究所」から構想案が提出された。協働のまちづくり推進課で精査しており、国への提出期限が7月8日なので、6月中には申請書を提出していきたい。

問 町民への事業理解の方策は。

町長 バイオガス発電熱を理解してもらうため、薬菜に小型メタンガス発酵装置を設置する。

問 家庭生ゴミを持って行くこと発酵ガスでお湯を沸かし、コーヒーを飲むことが出来る啓発活動を予定している。

問 バイオガス発生過程で出来る液肥の実証試験は。

町長 液肥散布の実証事業を、農事組合法人K A M I Xの協力を得て、飼料用米50a、大豆10a長ネギ10aに、合計27トンを散布して実証試験に取り組んでいる。



K A M I Xでの液肥散布実証試験

Check

※バイオマス産業都市構想

地域の木材やゴミなどを利用した再生可能エネルギーの原料収集から、製造・利用までの一貫システムの構築を目指す考え。



早坂 伊佐雄 議員

子育て環境

子育てと教育環境の充実を

町長 支援員の確保などを検討

問 子育て環境を充実させるため、児童館と放課後児童クラブの格差を是正する考えは。

町長 施設によっては差があるのが現状である。今後、施設の状況、支援員の確保、受け入れ体制の問題については十分検討していきたい。

問 一部の放課後児童クラブの利用時間は午後5時までとなっている。午後6時までに統一することが必要では。

町長 他児童クラブと時間の統一が必要だと思ふ。早急に時間の調整について検討したい。

問 児童館と児童クラブの設備の格差を改善する考えは。

町長 各施設の状態と要望を再確認して、環境整備に努めたい。

問 熊が頻繁に出没している。鳥獣対策の情報伝達による児童の安全確保は。

教育機務課長 提案があったように、継続的に公立図書館の司書を巡回させる仕組みを考えたい。

町長 情報が入ると現場確認し、教育委員会から学校に、その後、保護者へ緊急メールで情報の共有を図っている。

問 放課後寺子屋の充実を図る考えは。

教育機務課長 今年度より中学校全学年まで拡充する。その結果を踏まえ、来年度の事業に反映させたい。

問 町立図書館の司書が、巡回して学校の図書整理を手伝ってもらえる考えは。

一体感のあるまちづくりは

まちづくり

町長 町民の意見を聞いて対応

問 児童・生徒の安全確保のため、歩道の除雪は。

町長 鹿原小学校付近は町で、西小野田小学校付近と下野目地区の一部はボランティアに依頼している。燃料費は町が負担している。

問 加美町の3地区のスタンプ会を統合する考えは。

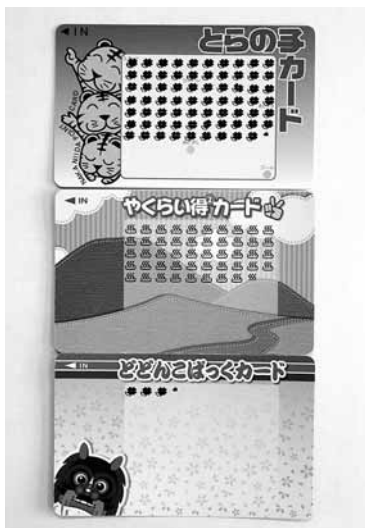
町長 平成28年1月に懇談会を開催した。魅力的なスタンプ会を目指すため、できるだけ早く統合するよう支援したい。

問 合併して14年目になるが、地域間格差の是正を図る考えは。

町長 支所機能の充実と地域の活性化策を進めてきた。町民の協力を得ながら格差を是正したい。

問 人口減少や高齢化率の高い地域の対策は。

町長 子育て支援策・移住定住策などを講じているが、歯止めはかからないのが現状である。今後、緩やかな減少になる取り組みをしていく。特に西小野田地区では、国道347号の通年通行とモンベルなどに期待している。



統一が待たれるスタンプ会

宮崎地区切込班ポンプ車更新

臨時会

7月19日



問 現在のポンプ車の経過年数は。また、全体の更新計画は。

答 24年経過しているので、老朽化に伴い今回購入する。今後5年間で、県補助金を活用し、ポンプ車8台を更新する予定である。

7月19日の臨時会では、小型動力ポンプ付普通積載車の購入契約、旧上多田川小学校の改修工事請負契約、及び中新田中学校の校舎1階の床修繕工事を含む一般会計補正予算など、3議案を審議し、すべての議案を原案通り可決して閉会しました。

契約関係	内容	契約額
	小型動力ポンプ付き普通積載車の購入	766万8000円
	旧上多田川小学校改修工事	1億2385万4400円
補正予算	内容	補正額
	裁判所への仮処分申し立て諸経費	72万円
	中新田中学校の校舎1階の床修繕工事	324万円

委員会レポート

教育と福祉の充実を目指して

教育民生常任委員会（平成28年6月22～24日）

制度だけでは救えない

（大阪府豊中市）

豊中市社会福祉協議会は、阪神・淡路大震災をきっかけに新たな小地域福祉ネットワーク活動を開始し、各校区で見守りや声かけ運動が始まった。平成16年には、地域福祉計画を市と協働で作成。福祉なんでも相談窓口を各校区に設置。コミュニ

ティソーシャルワーカー設置など次々と打ち出す企画力には驚くものばかりであった。NHKをはじめとしてマスコミで取り上げられるのも納得できる。担当者は、「制度だけでは救えない」「行政は現場を知らない」「企画力がない」「行政の隙間を救う」と語るが、行政をはるかに超えている感があった。

授業の工夫で可能性に挑戦

（兵庫県香美町）

香美町では、学校の統廃合を行わず「香美町学校間スーパー連携チャレンジプラン」を策定し、多人数授業や集団学習の課題を克服しながら、小規模校の可能性に挑戦している。

共生目指す総合福祉ゾーン

（兵庫県神戸市）

平成元年に開村した「しあわせの村」では、あふれる緑の中で、子どもから大人まで、お年寄りや障害のある方も楽しめる総合福祉ゾーンがある。広大な敷地には福祉・医療施設・スポーツ施設などが完備されている。視察地の事例で学ぶ点が多く、本町の課題解決の参考にしたい。



充実した総合福祉の重要性を実感（神戸市 しあわせの村）

持続可能なまちづくりを

国内行政視察研修 (平成28年7月5～7日)

ダム関連事業の課題

(群馬県長野原町)

平成11年、長野原町議会は、八ッ場ダム対策特別委員会を設置。主に水没地域の住民の声に耳を傾けながら、国・県への要請、地域の対策委員会での報告や協議を継続している。ダムの本体工事は着手したばかりで、関連事業などの完成期限は平成31年。現在の進捗状況は8割程度という。

八ッ場ダムの関連事業で整備された施設の維持管理費は、将来的に町の負担になるということが課題。

加美町がダム関連事業を考えるうえで肝に命じたい。



観光振興の参考にしたいモンベルフレンドタウン (立山町)

モンベルフレンドタウン

(富山県立山町)

平成25年、立山町は「アルペンルート100万人復活プロジェクト」と立山ブランド推進事業」を打ち出し、モンベルフレンドタウンに登録。町内5事業所が14品目を、モンベルフレンドマーケット

トに出店し、ウェブ販売が可能になるなど波及効果が表れている。立山町「地域資源活用事業」の取り組みのサイクリングロード策定・マップの制作など、モンベルフレンドタウンの事例を参考に「立ち寄りしたい町」加美町”を目指していきたいものである。

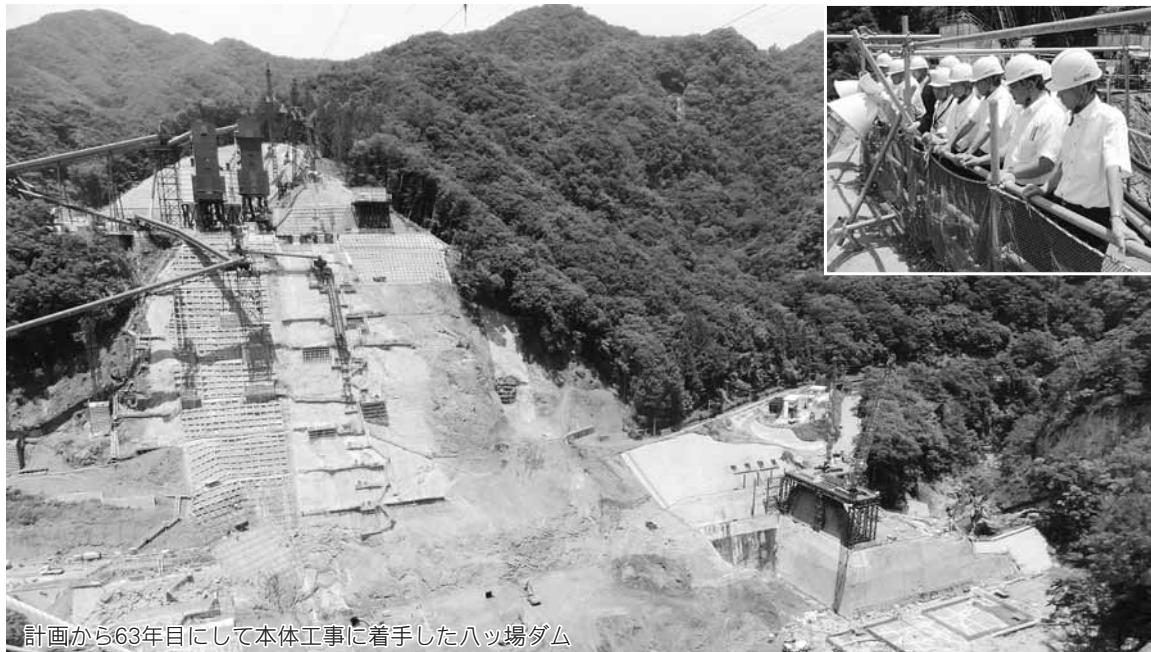
「私がつくる街」

(石川県金沢市)

子どもから高齢者まで世代や障害の有無を超えて生活をともにしている街が、社会福祉法人佛子園「シェア金沢」。

街には、サービス付高齢者住宅や学生の住宅があり、児童館・クッキング教室・レストラン・温泉施設などは地域住民に開放している。理想的なコミュニティモデルと言える。

「私がつくる街」の考え方はわが町の行政区単位のコミュニティづくりに大いに生かせると思われた。



計画から63年目にして本体工事に着手した八ッ場ダム

あれからどうなった

vol.25

平成27年6月定例会の一般質問内容が、その後どう取り組まれたかをお知らせします。

議会広報No.50から

■観光まちづくり協会の会員募集は



問 観光まちづくり協会の設立準備委員会の中で、今回の会員数は、どの程度を想定したのか。

答 85団体を想定し、109団体の会員数を達成した。入会数が少なかった個人事業主に関しては、今後もさまざまな呼びかけをし随時、募集をしていく。

その後



■観光情報誌「k-taps」が話題に

会員の内訳は、法人事業者78団体、個人事業者15団体、個人会員31人、賛助会員2名、特別会員2名、合計128団体、個人の参加をいただいている。

(平成28年7月6日現在)

今後も会員のメリットをお知らせしながら、観光に関係する個人事業者の加入、さらに町民の方にも観光や、まちづくりに参加していただけるよう活動していく。

議会広報No.50から

■スクールソーシャルワーカーの配置は



問 児童や生徒が日常生活で抱える悩みの解決を支援するスクールソーシャルワーカーの配置を行い、未来を担う子どもたちを守り、育てていく必要があるのでは。

答 県教育委員会のスクールカウンセラー活用事業で取り組んでいる。不登校が改善された事例もあるが、複雑な家庭環境などの理由で解決に至らないケースもある。今後、学校とも相談しながら前向きに、さらに対応できる範囲を広げていきたいと考えている。

その後



■スクールソーシャルワーカーを1名配置

子どもの家庭環境による諸問題に対処するため、教育分野に加え社会福祉などの専門的知識を有するスクールソーシャルワーカーを本年度より1名配置した。現在、学校をはじめ、子育て支援室や保健福祉課と連携し、家庭訪問や保護者へのアドバイスを行うなど、児童生徒の置かれた様々な環境への働きかけ・支援を行っている。

熊本地震被災地へお見舞い

平成28年4月14日・16日に発生した熊本地震により、甚大な被害が発生し、多くの方々が被災されました。亡くなられた方々に深く哀悼の意を表し、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復旧・復興を願うものであります。

加美町議会では、被災地域における今後の復旧・復興にお役立ていただくため、議員互助会から「熊本県町村議会議長会（宮城県町村議長会経由）」へ義援金3万円を送金いたしました。

●議長交際費内訳 (4月～6月)

情報公開

月	件数	金額	内訳
4月	9件	23,500円	会費
5月	5件	25,000円	会費・賛助金
6月	4件	13,000円	会費
合計	18件	61,500円	

“傍聴に来てけらいん”

議会定例会の日程は、開会前に各家庭にチラシを配布してお知らせします。ぜひ、傍聴にお越しください。

議会傍聴された方

件名	会期	傍聴者数	
		男性	女性
6月定例会	6月8日～9日	12	13
7月臨時会	7月19日	0	0
合計		12	13

受付



傍聴の受付は、小野田事務所3階にて行います。

受付では、住所・氏名・年齢をご記入ください。

傍聴席



傍聴席は一般席30席、記者席5席あります。

満席時には、2階の会議室で中継がご覧になれます。

次回の定例会は
9月中旬頃
の開会予定です

トピックス

議会だよりのご意見番 モニター委嘱状交付式



今年で「かみまち議会だよりモニター制度」を導入して6年目を迎えました。

5月12日にモニター委嘱状交付式を行い、昨年度から継続していただいた3人を含む計18人に委嘱状を交付しました。

モニターからのご意見は、議会広報活動に大いに活用させていただきながら編集に努めていきたいと思っております。また、町民の皆さんからも議会だよりへのご意見・ご感想をお待ちしております。

議会だよりへ一言

議会だより53号（平成28年5月1日発行）に対する議会だよりモニターからのご意見・ご感想を紹介します。

モニター あれからどうなったの量が少ないので記事を多くしてほしい。



広報委員会として 記事の掘り起こしをして、継続して取り組んでいきます。分かりやすく改善し、ページの充実に努力します。

表紙写真の紹介



鳴瀬川 KAMI CUP
鮎釣り大会（7月9日）

小野田大橋上流で開催された鮎釣り大会のイベントで、小学生以下を対象にした鮎のつかみどりが行われました。

会場の水路に放流された活きの良い鮎をつかまえた子どもたちは、うれしそうな笑顔を見せていました。ナイスキャッチ！



～みんなで楽しむことを心がけて～
小野田・芋沢 (31戸)



工藤 春男 区長

当地区は小世帯ならではの団結力が自慢です。毎年6月の最終日曜日にさなぶり大会を開催し、幼児からお年寄りまで、花植えの後バーベキューを楽しんでいます。



芋沢の伝統に、契約講が主体となって豊作を祈る「作神さま」があります。通称、24日精進といって5月24日・1月24日には掛軸の前にお供えをして、とろろご飯を食べるといふものです。二つの掛軸の神様を一カ所で祭ると、昔はケンカが絶えなかつたそうで、それ以来、地区の上と下に分かれてやっています。

15年前から中山間事業として炭焼きを行います。さらに昨年、加美町薬用植物研究会に加入しました。試験圃場を設置、5月22日にカンソウ・ムラサキなどを植えました。「うまく育ってくれるといいねえ」と言いながら、一面に花が咲くのを楽しみにしています。

われらが仲間

加美囲碁センター(碁会所)
一碁一会の会



昭和61年、創設者(故)幸野直太郎氏が日本棋院から免状を頂いた翌年に当センターを開設。以来、29年目を迎えますが、元日・大晦日を除く毎日が開所日です。創設者の遺言「会員が1人になっても碁会所は閉めるな!」を守っています。

これまでの会員は、優に1000人を超えますが、常時通ってきている人は7〜8人ほどです。現在の会員の中には東北大会優勝、全国大会出場の経験がある人もいて、一局一局、熱のこもった試合が展開されています。例え同じ相手と対戦しても同じ局面が再現されることはありません。高齢者には脳が活性化、認知症予防効果があります。さらに囲碁を続けることで、考え方に広がり生まれ、深まりが出てくると思います。子どもたちや女性・若者にぜひ、体験してみることをお勧めしたいです。子ども・学生・女性及び80歳以上は半額です。お待ちしております。

開所日	元旦・大晦日を除く毎日13:30～
席料	4000円/月 または400円/日
	お茶・コーヒーは無料
場所	加美町旧館一番74-46 (中新田高校駐車場向かい)
師範	柏 明雄
連絡先	橋本 秀樹 ☎080-3144-1119

編集後記

いよいよ国立音楽院の開校に向けて、旧上多田川小学校の改修工事が始まります。来年の今頃は緑豊かな校舎で、多くの学生が学んでいる姿を見たいものです。

新エネルギー事業も動き出しました。バイオガス発生の原料である生ゴミの分別収集は、町民の協力が不可欠です。

日々の暮らしの中で、地球環境を考える良い機会になるでしょう。

町の事業に対し、皆さんが積極的に関わることが、大きな事業成果を生むものと信じます。

(工藤 清悦)

議会広報編集調査特別委員会
編集委員

- 委員長 味上庄一郎
- 副委員長 猪股 俊一
- 委員 早坂伊佐雄
- 高橋 聡輔
- 伊藤 由子
- 工藤 清悦

発行責任者/宮城県加美町議会 編集委員/議会広報編集調査特別委員会
〒981-4392 宮城県加美町字長檀75-2
TEL0229-67-5120 FAX0229-67-5130
http://www.town.kami.miyagi.jp/ E-mail:kajimu@town.kami.miyagi.jp